

別紙様式1

令和 年 月 日

農林水産省食料産業局長 殿

(応募者)

名 称

代表者職名

代表者氏名



令和2年度農山漁村6次産業化対策事業のうち持続可能な循環資源活用総合対策事業に係る課題提案書

農山漁村6次産業化対策事業のうち持続可能な循環資源活用総合対策事業に係る課題提案書を、別添のとおり関係書類を添えて提出します。

受付番号	
------	--

課題提案書（応募者に関する事項）

事業名	
-----	--

事業担当者名及び連絡先	団体名			
	氏名（ふりがな）			
	所属（部署名等）			
	役職			
	所在地			
	電話番号		F A X	
	E-mail			
経理担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）			
	所属（部署名等）			
	役職			
	電話番号		F A X	
	E-mail			

団体概要

※団体ホームページのURLを記載してください。

http://www.\*\*\*\*

※上記ホームページに、以下の情報が記載されている場合は☑をお願いします。

- 業務（事業）内容
- 財務状況

過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

事業担当者の業績等

※事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。

1. 農林 太郎（所属・役職）
2. 農林 花子（所属・役職）

重複申請の有無 有・無

※有の場合は、申請中の応募事業名及び事業概要を記載してください。

今年度既に採択が決定及び実施している事業があれば、その事業名及び事業概要を記載してください。

過去3年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要※該当する場合には、当該取消を受けた日を記載してください。

※必要に応じ、関係資料を添付してください。

別紙様式3

課題提案書（取組内容に関する事項）

※各項目については具体的かつ明確に記載してください。

1 事業概要

（事業の目的）

例：

～により、事業系食品廃棄物を下水処理場バイオガス化施設へ導入する取組の事業可能性を確認する。等

（事業の内容）

※公募要領や実施要領等に記載されている事業の内容を基に記載してください。

例：

（ア） エネルギー利用適正調査

① 発生量動向調査

〇〇等の事業系食品廃棄物の年間を通じた発生量を調査する。 等

② 性状分析

〇〇等の事業系食品廃棄物の性状分析を行う。 等

（イ） 実現可能性調査

① 経済性の検討

混合利用に必要な〇〇等の費用及び効果を算出し、経済性を検討する。 等

② 課題・対応策等の検討

〇〇等の関係者への聞き取り等による課題の抽出、情報収集を行い、課題の解決方法及び有効性の検討を行う。 等

（ウ） 事業計画策定

① 事業系食品廃棄物の収集運搬計画の検討

混合利用に必要な食品廃棄物の収集に向けて、〇〇等の食品関連事業者との収集量及び運搬等に関する調整を行う。 等

② バイオガス活用計画の検討

混合利用により得られるバイオガスの活用方法を検討する。 等

③ 事業計画の検討

混合利用に向けた事業計画を検討する。 等

（エ） 試験投入調査

試験的に〇〇等の事業系食品廃棄物の収集、運搬、投入を実施し、効果を検証するとともに、課題や対応策を検討する。 等

（オ） 報告書の作成

1、2の成果をとりまとめた報告書を作成

## 2 実施方法

※上記に記載している事業の内容の具体的な実施方法を記載願います。

## 3 実施体制

(事業実施体制を図示してください。また、連携又は委託を行う団体がある場合は、その名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。このほか、以下の確認事項についても記載又は参考資料を添付願います。)

## 4 実施スケジュール

(主な内容が分かるように記載してください。)

5 事業の目標（達成すべき成果）、波及効果

※目的と合致した目標、波及効果を設定して下さい。

※具体的な数値目標等の記載例（以下の例を参考に1つ以上記載して下さい。）

（事業系食品廃棄物エネルギー利用対策調査事業）

ア 事業計画の策定に向けた調査

（ア）エネルギー利用適性調査

・発生量動向調査：●事業者又は●種以上の投入原料を対象に調査を実施し、事業種ごとの年間を通じた食品廃棄物発生量を検討する（●は対象とする食品事業者数又は投入原料数）。

（イ）実現可能性調査

・課題・対応策の検討：●件以上の課題に対して対応策を検討する。

（ウ）事業計画策定

・事業系食品廃棄物の収集運搬計画の検討：●事業者を対象に調整をおこない、収集運搬計画の検討を行い、課題と対応策を整理する。（●は対象とする食品事業者数）

・バイオガス活用計画の検討：混合利用により発生したバイオガスを●に活用できるか検討を行い、課題と対応策を整理する。

・事業計画の検討：混合利用の実現に向けた事業計画（実施に要する整備費、スケジュール等を含む）を作成し、課題と対応策を整理する。

（エ）試験投入調査

・試験投入調査により、混合利用による効果（ガス発生量等）を確認するとともに、収集・運搬、前処理における課題及び対応策を整理する。

イ 混合利用の事業可能性調査

（ア）事業可能性調査

・●者以上の下水処理施設プラントメーカーに対してヒアリング等を行う。

・●件以上の事業系食品廃棄物の混合利用に関する課題について、対応策を検討する。

6 事業成果・効果の検証方法

## 別紙様式4

## 経 費 内 訳 書

(単位：千円)

区 分				備 考
	事 業 費	国庫補助金	自己負担	
<p>※事業の実施内容との関係がわかるよう具体的な積算に努めてください。</p> <p>※実施要領第3、公募要領別表に記載の事業における補助対象経費を、以下を参考に記載してください。</p> <p>例：事業系食品廃棄物エネルギー利用推進事業</p> <p>(ア) エネルギー利用適正調査</p> <p>①発生量動向調査</p> <p>②性状分析</p> <p>(イ) 実現可能性調査</p> <p>① . . .</p> <p>② . . .</p>	<p>〇〇〇〇</p> <p>〇〇</p> <p>〇〇</p>	<p>〇〇〇〇</p> <p>〇〇</p> <p>〇〇</p>	<p>0</p> <p>0</p> <p>0</p>	<p>〇千円×〇人時</p> <p>〇円×〇サンプル</p>
計				

- (注)
- ・備考欄には、経費積算の根拠（単価、員数、日数等を明記した計算式等）を記載し、その詳細が分かる資料を添付してください。
  - ・補助金の交付決定前に発生する経費は、自己負担となります。
  - ・事業の一部を他の民間団体に委託する場合は、該当部分の経費が分かるように記述してください。
  - ・謝金及び賃金については、その単価等が分かる資料を必ず添付してください。



( 参 考 )

### 専門用語の説明

事業名	
用 語	説 明

※「専門用語の説明」は、提案書の内容で特に説明が必要となる用語がある場合のみ作成してください。該当がない場合は、添付は不要です。

別紙様式5

団 体 の 概 要

- 1 団体の名称
- 2 主たる事務所の所在地
- 3 代表者の役職名及び氏名
- 4 設立年月日
- 5 事業年度（ 月～ 月）
- 6 構成員の概要

名 称	所在地	代表者氏名	概 要	備 考
			※事業概要、従業員数、資本金、 売上高等について記載	

- 7 設立目的
- 8 事業の内容
- 9 特記すべき事項
- 10 添付書類
  - (1) 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約（又はこれに準ずるもの）及び総会等で承認されている直近の事業計画及び収支予算等
  - (2) 新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類（設立総会資料、設立総会議事録等）
  - (3) その他参考資料

## 別紙様式 6

年 月 日

農林水産省食料産業局長 殿

応募団体住所（郵便番号・事務所所在地）  
応募団体名（名称及び代表者の役職・氏名） 印

### 暴力団排除に関する誓約書

当団体は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴省の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）を提出すること、並びに、これらの提出書類から確認できる範囲での個人情報情報を警察に提供することについて同意します。

### 記

#### 1. 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

#### 2. 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者